

経済・金融 フラッシュ

フィリピン 2012年1-3月期GDP: 前年同期比+6.4% ～世界経済の成長が鈍るなか、高成長を記録

経済調査部門 研究員 高山 武士

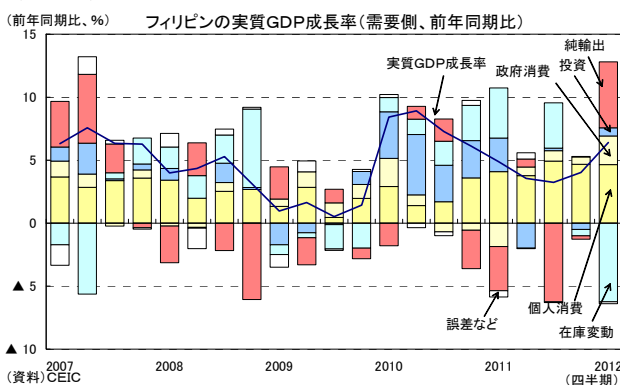
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:6%超の高成長を達成

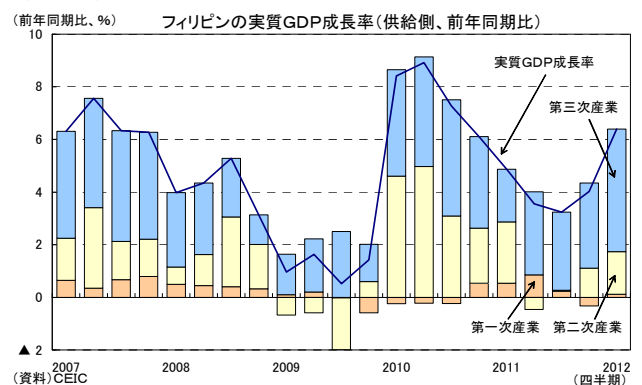
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は5月31日、2012年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.4%の増加、前期比（季節調整済）では2.5%の増加となり、10-12月期（前年同期比+4.0%、前期比+1.7%）から成長が加速したことが明らかになった¹。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、1-3月期は純輸出の寄与度が+5.2%ポイントを記録し、成長に大きく貢献したことが分かる²。この要因としては1-3月期の輸出の伸びが前年同期比+7.9%となり7-9月期（同▲11.9%）、10-12月期（同▲8.2%）の2期連続のマイナス成長からプラスに転じたことが挙げられる。1-3月期の輸入については前年同期比▲2.6%とマイナス成長のままだが10-12月期（同▲6.2）から減少ペースが穏やかになった。1-3月期の内需については、10-12月期に引き続き堅調さを維持している。1-3月期の個人消費は前年同期比+6.6%と10-12月期（同+6.4%）と同水準の伸び率だったほか、投資は前年同期比+2.8%と10-12月期（同▲2.4%）からプラスに転じた。加えて昨年後半には景気刺激策が実施されており、1-3月期は政府支出が前年同期比+24.0%と大幅に増加し、成長率を押し上げている。

（図表1）



（図表2）



供給項目別に見ると（図表2）、第一次産業、第二次産業、第三次産業のすべてで成長が加速した。なかでも運輸・通信、小売業、金融業などの第三次産業が高成長を記録した³。第三次産業全体では前年同期比+8.5%の伸びとなり、10-12月期（同+5.9%）を大きく上回った。1-3月期の第二次産

¹ 同時に2011年の数値が改定され、2011年通年の成長率が前年比+3.7%から+3.9%に上方修正された。

² 在庫が大幅に取り崩されているが、これは、輸出の伸びに伴うものと考えられる。

³ 1-3月期の運輸・通信の伸び率は前年同期比+9.0%、小売業は前年同期比+8.9%、金融仲介業は前年同期比+8.8%だった。

業の成長率は+4.9%となり、成長を牽引するほどではなかったが、10-12月期（同+3.4%）より伸びは加速している。

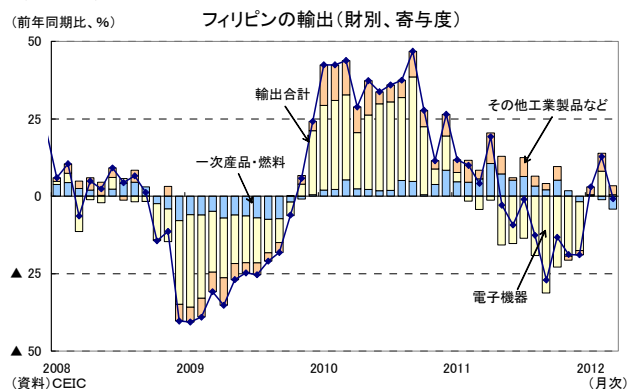
また、1-3月期の海外からの純所得⁴は、前年同期比+4.0%と10-12月期（同+6.2%）からは減速したものの、プラス成長を維持する結果となり、個人消費の伸びを支援する材料となっている。

2. 将来:個人消費を中心に好調さが続く

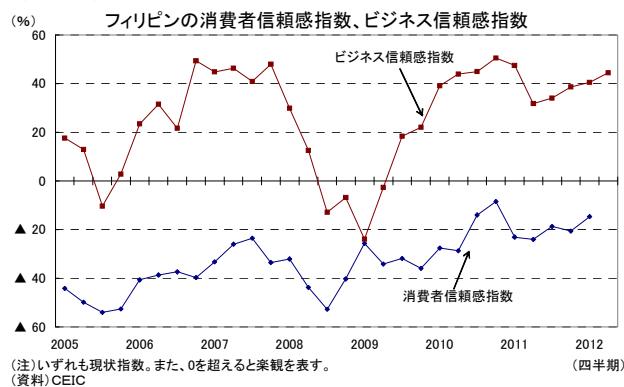
今回発表になった1-3月期のGDP成長率は前年同期比で6%を超えており、2012年のフィリピン経済は幸先の良いスタートを切ったと言えるだろう。そして、フィリピン経済は今後についても高い成長が見込まれる状況にあると言える。

輸出環境について考えると、1-3月期は輸出の伸びが成長に大きく貢献したが、世界経済はギリシャ問題に苦しむ欧州など低迷しており、むしろ悪いと言える。しかし、主力産業である半導体業界に底打ちの兆しが見えてきたこともあり、2012年の輸出は前年同期比でプラス成長を記録するまで回復している（図表3）。外部環境が悪いため、先行きに関しては不透明な部分もあるが、少なくとも2011年のような低迷からは脱却しつつあることはプラスの要因と言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



内需に関しては、インフレ率が落ち着いていることから、今後も個人消費が堅調に推移することが見込まれる。企業活動についても、景況感が良好であり（図表4）、個人消費の強さを背景にして、通信や小売業などが引き続き成長を牽引すると考えられる。

投資に関しては、まだ成長を牽引するほどの力強さは見られない。1-3月期の建設投資のうち公共投資（政府分）は前年同期比+62.2%と2012年10-12月期に続いて2桁成長を記録している⁵。一方、民間投資は前年同期比▲9.9%と減少しており、一進一退の状況となっている。官民連携（PPP）によるインフラ整備事業が本格化すれば成長の期待はさらに高まるが、今までの進捗状況を鑑みると、先行きは不透明な点も多く、投資の活性化までに時間がかかる可能性もある⁶。ただし、インフラ整備の需要は強く、投資ペースは穏やかであっても減少することは考えにくい。短期的には個人消費中心となる可能性は高いが、フィリピン経済は堅調な成長を維持できる環境にあると言えるだろう。

⁴ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。この送金が海外からの純所得に計上されている。

⁵ 建設投資の内訳（政府分、民間分）については具体的な数値が発表されておらず、伸び率のみ公表されている。また、2011年10-12月期の改定後の伸び率についても公表されていないが、前回発表の速報値ベースでは前年同期比で49.4%の増加であった。

⁶ 2011年時点で入札まで進んだプロジェクトは1件のみであった。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。